1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
観光	緩やかに持ち直している	回復しつつある	↗
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている	→
住宅建設	横ばいの状況にある	弱含んでいる	↘
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品に底堅さがみられ、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、前年の猛暑による需要増の反動で、飲料やアイスクリーム等の販売額が減少していることから、前年を下回っている。乗用車販売は、一部メーカーの認証不正による影響から、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品やスキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、富裕層及びインバウンド向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。家電販売は、前年の猛暑による需要増の反動で、エアコンを中心に販売額が減少していることから、前年を下回っている。ホームセンター販売は、食料品や防災関連商品が好調である一方、ペット用品が前年を下回っており、横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による商品単価の上昇は続いているが、顧客の抵抗感は薄れてきているように感じる。一方で、品質が良いものをより安く買おうとする傾向もあり、PB商品は好調に推移している。(スーパー)
- 来店客数が伸び悩んだほか、前年の猛暑よりも気温が低かったことから、飲料やアイスクリーム、酒類等の売上げが前年ほど伸びなかった。(コンビニエンスストア)
- 認証不正問題の影響は薄れてきているが、不正発覚以降、新型車が発売されておらず、販売台数の減少に影響している。(乗用車販売店)
- インバウンド消費が特選ブランドを中心に好調であるほか、日本人富裕層の消費意欲も旺盛な状況となっている。(百貨店)
- 前年の猛暑ほど今期は暑くなかったため、旺盛であったエアコン需要が大きく落ち込んだほか、前年は暑さにより冷蔵庫などの故障が多く発生し、買換えが目立ったが、今期はそういった動きはみられない。(家電量販店)
- 南海トラフ地震臨時情報が発表されたことによる警戒感から防災関連商品が好調であった。一方で、高価格帯のペットフードや単価が上昇している住宅設備の売上げが不調となっている。(ホームセンター)
- 売上げ、客単価ともに前年を上回っており、夏休み期間の売上げ、客数も前年並みを維持しているなど、消費マインドの落ち込みは引き続き感じていない。(宿泊、飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 生産設備の定期修理を実施していることから、当期の生産は平時の水準を下回る。(窯業・土石製品)
- メーカーの認証不正の影響による部品の減産があったほか、台風の影響による生産停止により当期の生産は下押されたものの、足下ではいずれも解消している。(輸送用機械器具)
- 脱炭素を背景とした海外での原子力発電所の新設、改修に係る需要が旺盛のため、高水準での生産が続いている。(鉄鋼)
- コロナ5類移行から引き続き観光需要の増加により販売が好調のため、工場は限界まで稼働している。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 人件費が上昇し求人にも慎重になる企業も一部にみられるが、企業からの求人数は高止まりしており、求人意欲は依然として高い水準である。(職業紹介・労働者派遣)
- 従業員の確保に向けて、デジタル化の推進により働きやすい環境整備に着手している。なお、人手不足については、経験値をもった職員の離職による影響が大きく、新規採用により人員数が変わらなくても能力の観点から不足となっている。(金融、保険)
- 省人化のための注文タブレット、レジ自動精算機を導入し、1店舗あたり1日約7時間分の人件費削減に繋がっているほか、配膳ロボットの導入も進めている。(宿泊、飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新紙幣に対応するため、自動販売機の改修を順次行っており、投資額が前年を上回る見込み。(食料品)
- カーボンニュートラル実現に向けた需要に対応するため、環境負荷が少ない省エネシステムの製造、販売を拡大するための投資を行う。(電気・ガス・水道)
- 省力化投資として、半分の人員での生産が可能となる新型の機械を導入した。(パルプ・紙・紙加工品)

■ 観光 「回復しつつある」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年を上回っており、外国人入国者数がコロナ前を上回るなど、回復しつつある。

- 人流の平常化により、道外からの観光客が伸びており、社員旅行などの団体客も多くみられている。(宿泊、飲食サービス)
- コロナ禍以降、初めての国際チャーター便が運航し、韓国から多くの観光客が訪れた。(運輸、郵便)
- 国慶節に合わせた中国直行便の増便により、昨年よりも中国人宿泊客が増加している。(宿泊、飲食サービス)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年7-9月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。

なお、先行きは、6年10~12月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第2四半期は、北海道、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を下回る」

■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」